



January 25.2013

No.114

かがんが

Kanda



議会だより 12月 定例会

新年のごあいさつP2

12月定例会・一般会計補正予算 ...P3

議案質疑・委員会質疑P4~5

先進地視察レポートP7~8

全員協議会P9

議会報告会P10~11

ズバリ町政を問う(一般質問) ...P12~19

追野レポート

国道201号バイパス工事P20

12月 定例会で 決まったこと

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任
緒方新一氏を
任命することに同意

平成24年度 補正予算

一般会計	1億8,768万5千円
・過年度分補助金返還金	2,654万円
・障がい者自立支援給付費等	6,478万6千円
・各種予防接種・ワクチン	4,271万5千円
・し尿処理施設修繕料等	1,514万2千円
(専決処分一般会計補正予算)	
・衆議院議員選挙費	1,652万1千円
国民健康保険特別会計	1,100万9千円
介護保険特別会計	1,592万8千円
下水道事業会計	
・収益的支出予算	1,06万3千円
・資本的支出予算	121万6千円
水道事業会計	
・収益的支出予算	6,789万1千円
・資本的収入予算	82万9千円
・資本的支出予算	180万円

平成24年度一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1億8,768万5千円を追加し、予算総額を1億3,877万2千円となった。

12月定例会(3日～18日) 補正予算等21件を慎重審議

補正予算

条例の改正

発議

全会一致可決

協議議案

意見書

新年明けまして
おめでとーうございませす



荻田町議会 議長 武内 幸次郎

新年のごあいさつ

新年明けましておめでとーうございませす。町民の皆様方には、健やかに新春をお迎えになられたことと思います。

平素より町議会に対し、深いご理解とご協力を賜り、衷心より御礼を申し上げます。

昨年末に衆議院の解散総選挙が行われ、平成25年は新たな政府の下で国政が行われることとなりました。我が国を取り巻く多くの課題解決と将来に向けた国民生活の着実な安定性を、町議会といたしましても、大いに期待いたしております。

さて、本町議会では、一昨年9月に議会基本条例を制定し、町民とともに開かれた議会を目指し、議会改革を行っています。昨年の9月議会では3日間の夜間議会を実施し、また11月には町内4会場におきまして、議会報告会を行いました。また、本年は議会の可視化を一層進めるため、本会議のインターネット配信導入を検討していく予定であります。

今後とも、町民に開かれた議会を目指し、議会の機能強化、運営の改善等の議会改革を推進してまいります。なにとぞ倍旧のお力添えとご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

本年が町民の皆様方にとって輝かしい年でありますとともに、ご健勝ご多幸をご祈念いたしまして年頭の挨拶といたします。

▼町職員の給与に関する条例の一部改正
他団体からの人事交流職員等に係る通勤手当に関し、国や県に準じ改正を行う

▼新型インフルエンザ等対策本部条例の制定
新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、発生時の対策を的確かつ迅速に実施するため、対策本部を設置する

▼公共下水道及び都市下水路の構造の技術上の基準等に関する条例の制定
下水道法の一部改正に伴い、地域の自主性・自立性を高めるため、公共下水道等の構造の技術上の基準等を条例で定める

▼公共下水道条例の一部改正
下水道法施行令の一部改正に伴い、特定事業場から公共下水道に排除される下水の排水基準等について改正を行う
※全会一致可決

▼町道路線の認定および変更
※全会一致可決

▼福岡県市町村災害共済基金組合の規約の変更、解散および財産処分
※賛成多数可決

▼議会委員会条例の一部改正
地方自治法改正に伴い、委員の選任および特別委員の任期について条例で規定する

▼議会会議規則の一部改正
本会議において、公聴会の開催および参考人の招致をすることができる旨規定する

▼政務調査費の交付に関する条例等の一部改正
「政務調査費」が「政務活動費」へと名称変更され、使途について「その他の活動」が追加された
※全会一致可決

▼生活保護基準の引き下げをしないことを求める意見書

▼雇用は正社員を原則とするルールの確立を求める意見書
※賛成少数否決

議案質疑

議案第85号86号87号福岡県市町村災害共済基金組合解散に関わる議案について

Q 議会の議決を伴わなければ解散できない福岡県市町村災害共済基金組合の解散による返還金を年度当初になぜ予算化したのか。

A 基金組合が25年3月31日を目指して解散を行うスケジュールが確定していたため。

Q 議決前に予算化することは議会軽視では。

A 議会の同意がないと解散できないが、そのことと予算化することは切り離して考えている。



北部九州豪雨による土砂崩れ

議案第74号平成24年度苅田町一般会計補正予算(第5号)

Q 事業内容は。

A 国の事業であり、平成24年度からスタートした。国の算定では、2万人の青年就農者の確保が必要。その計画に基づいて青年就農総合支援事業がある。本町においては、平成22年に2名の就農者がおり、施設園芸及びイチゴ園芸に従事しており、その2名について県に申請し認可がとれた。また、里帰りではなく新規就農者である。

新規就農者に対する給付金について

Q 給付対象者に年齢制限はないのか。また、給付額については適正な額か。

A 年齢制限は就農時45歳未満が対象。給付額については国の制度として年間150万円。農業は初期の設備投資がかなり、新規就農者が少ない中では妥当な金額である。

Q 専業農家が対象か。

A 専業農家のみである。



議案第82号苅田町公共下水道条例の一部を改正する条例の制定について

Q 公共下水道に化学的物質などなどの排出規制を定めているが、調査はどこがするのか。

A 浄化センターからの排出は、下水道課が水質調査をし、結果は県に報告する。大規模な事業所等は、各事業所で管理者等が設置されており、そこで検査を行っている。

Q 住民のために積極的に行政が監視すべきでは。

A 担当課が適時検査を行っている。



浄化センター

総務常任委員会

議案85号86号87号福岡県市町村災害共済基金解散に関わる議案について

Q 福岡県市町村災害共済基金組合の解散により取り崩した時の金額は幾らか、また、どこに入るのか。

A 解散すれば積み立てている金額が返却される。現在1億4,473万円ほどと聞いている。一般会計に雑入として入る。

Q 苅田町から支出する際の名目は何か。

A 組合への支出であり名目は負担金が通例である。上限が1億円で、あとは任意の積み立て。本町は昭和48年から10年間積み立て、それ以降の支出はない。

Q 解散の理由は。

A 現在、福岡県と北海道しかなく、2年前より県下の団体で審議に入っていた。財政状況の違いや、昨年の東日本大震災以降、国の災害に対する補助・支援が充実し、役割が終えたため。

Q 災害対策に使うべきではないか。町内に危険な箇所があり、そのままになっている。優先的に災害復旧に使ってもらいたい。

A 災害が起これば予算は計上する。

産業建設常任委員会

河川協会負担金について

Q 負担は、どの河川か。

A 小波瀬川水系が対象である。

住宅管理費について

Q 町営住宅の今後のあり方、考え方について町として明確な方針を出すべきではないか。また、長寿命化計画に明記されているのか。

A 長寿命化計画に建替計画が示されているが、4年ほど遅れている。高品質化を図る事が理想であるが、予算や現在住んでいる方の移転、家賃の上昇等の問題がある。また、未利用地については検討していく。



町営住宅

厚生文教常任委員会

議案第74号平成24年度苅田町一般会計補正予算(第5号)ワクチンの増額について

Q 補正で4,200万円増になっている。毎年補正をこの時期にするのはなぜか。当初予算を少な目にしていいのか。

A 流行等があり、増減の幅が大きいため少な目に予算を組んでいる。また、インフルエンザワクチン補助のお知らせを充実させたことにより、3割程度増加した。さらに、ポリオがワクチン注射に変わり4種混合となり、高単価になった。子宮頸がんや小児用肺炎球菌ワクチンも、認知されたことにより増額補正になった。



与原小学校湧水対策工事

Q 9月議会前に予算増額がわかっていたのに、なぜ9月議会の委員会で報告しなかったのか。

A 今後、善処する。

【提言】

教育委員会は、学校や公民館など町内で一番多くの建屋を保有し、それに伴う建設と管理、また土木工事等を抱えており、専門家が重要。以前のように技官を配置すべきだ。

委員会質疑

先進地視察レポート

総務常任委員会行政視察

平成二十四年十月二十二日から二泊三日で、まず事業仕分けにつき、滋賀県草津市を訪問。行革を進める中で職員数の削減はできた。次に事務事業の見直しを行ってきたが、仕組みの改革の必要性を感じ、行政システム改革に取り組み、外部評価委員に識者・住民に参加を求め実施し、成果を上げることが出来たとのことだった。外部評価の必要性を感じた。

翌日、耐震改修工事について、三重県松阪市を訪問。本町の本庁舎も四〇年以上経ち老朽化が進み、耐震調査の結果、補強改修か建て直すかの判断を迫られている。松阪市の庁舎が、本町と建物の形状や年数がともに似ており、また平成二十四年四月に補強改修が済んだとのこと。視察研修先を選んだ。外部枠付き鉄骨ブレース補強工事という方式で、内部は殆んど工事をしていないので、執務にも影響が少なく、市民の方にも迷惑をかけることが最小限で済んだ。新築



耐震補強された松阪市庁舎

では、三〇億円以上かかるが、四億一千万円で出来た。ただし、将来的には建て替えるが必要になるとのこと。本町の工事についても非常に参考になった。

広報特別委員会研修

第77回町村議会広報研修会報告

全国町村議会議長会主催で平成24年10月29日から30日までの日程で研修会が開かれた。「議会広報誌」はほんとうに「必要か」から始まり広報とは何か、広報の義務、行政広報との差別化について、議会広報誌の存在意義、「情報と記録」表現と推敲と校正と次々に並ぶ文字となめらかな解説に聞き入った。

広報とは何か、全国から集められた見本の広報誌を前に様々な指摘が講師からされた。わが町の広報誌も手元に置きながらチェックしてみた。

1. 伝えるよりも気付かせることをめざそう。
2. 分かりやすさよりも目立たせることを意識しよう。

など15項目もチェック欄が並び、中でも質疑を公平に取り上げるのはやめる。議会報告の問答形式をやめる。漢字とかなの書き混ぜはやめる。議会及び議題に関係のない内容を入れるのはやめるなど、全国でもいろいろ



平成24年 第4回 苅田町議会定例会議決結果一覧表

議案番号	議案題名	議決結果
議案第74号	平成24年度苅田町一般会計補正予算(第5号)	全会一致 可決
議案第75号	平成24年度苅田町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	全会一致 可決
議案第76号	平成24年度苅田町介護保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致 可決
議案第77号	平成24年度苅田町下水道事業会計補正予算(第1号)	全会一致 可決
議案第78号	平成24年度苅田町下水道事業会計補正予算(第1号)	全会一致 可決
議案第79号	苅田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 可決
議案第80号	苅田町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	全会一致 可決
議案第81号	苅田町公共下水道及び都市下水路の構造の技術上の基準等に関する条例の制定について	全会一致 可決
議案第82号	苅田町公共下水道条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 可決
議案第83号	町道路線の認定について	全会一致 可決
議案第84号	町道路線の変更について	全会一致 可決
議案第85号	福岡県市町村災害共済基金組合規約の変更について	賛成多数 可決
議案第86号	福岡県市町村災害共済基金組合の解散について	賛成多数 可決
議案第87号	福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴う財産処分について	賛成多数 可決
議案第88号	固定資産評価審査委員会委員の選任について(緒方 新一氏)	全会一致 同意
議案第89号	専決処分について(平成24年度苅田町一般会計補正予算(第4号))	全会一致 承認
発議第1号	苅田町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 可決
発議第2号	苅田町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	全会一致 可決
発議第3号	苅田町議会政務調査費の交付に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	全会一致 可決

議会の日	議案内容
10月4日	議会広報特別委員会
9日	議会運営委員会
11日	総務常任委員会
12日	議会広報特別委員会
15日	厚生文教常任委員会
15日	全員協議会(議会報告会)
16日	行政視察来訪(埼玉県深谷市議会)
18日	議会広報特別委員会
19日	厚生文教常任委員会
22、24日	視察研修(総務常任委員会)
29、30日	研修(議会広報特別委員会)
31日	総務常任委員会
11月1日	厚生文教常任委員会
5、6日	議会報告会
19日	全員協議会(議会報告会)
19日	行政視察来訪(熊本県御船町議会)
21日	視察研修(基金調査特別委員会)
27日	厚生文教常任委員会
28日	産業建設常任委員会
29日	総務常任委員会
30日	議会運営委員会
30日	議会広報特別委員会
12月3日	議会開会
5日	議案質疑
5日	全員協議会(議会委員会条例等の改正)
11日	一般質問
12日	一般質問
13日	一般質問
14日	付託常任委員会
18日	議会運営委員会
18日	議会閉会
18日	全員協議会(議会の可視化)

みなさん議会傍聴に来てください

3月定例会の予定

3月4日(月)から
一般質問は3月12日(火)・13日(水)・14日(木)

《開催時間》 10時から17時 受付は庁舎6階
問い合わせは議会事務局 ☎093-434-1981

12月議会
37人の
傍聴者が
ありました

基金運用調査特別委員会 視察

基金運用調査特別委員会は11月21日、兵庫県朝来市に外国仕組債問題を調査視察に行った。朝来市は本町同様に、多額の仕組債を購入しており、多くの含み損を抱えている。それだけにとどまらず、行政が、販売元の金融機関に損害賠償を求め提訴を行っていることで全国的に有名な市である。

朝来市も当初はペイオフ解禁、運用利回りの低さなどを考えて、高利回りの仕組債購入に至ったとのこと。当初は高い運用利益を受けており、そのことが多額の基金を仕組債購入に走らせたこと。リーマンショックによる投資環境の激変により、運用益が出ず、塩漬け状態になっていることなど、本町とよく似た経緯をたどっていた。

しかし、朝来市は、市民の間で、この事が大きな問題となり、市長の交代にまで発展した。

新しい執行部は販売をした金融機関を相手取り、商品の違法性、説明責任の欠如など「売り手モラルを問う」と提訴を行っている。

私たちの対応をしてくれた、朝来市議会基金運用問題調査特別委員会の横尾委員長は、「自治体向けに販売している仕



組み債は、地方自治法が定義している基金運用の確実かつ有利な運用に抵触していると考えられる。この商品の購入に関わった前市長と金融機関に商品の違法性と損害賠償請求を行っている。」と説明。本町の事例と比較しながら、長時間にわたり、さまざまな角度で議論を交わした。今後とも協力して実態解明と懸案の解消を図ることを約束して視察を終わった。

仕組債（用語解説）

為替相場に応じて利率と償還時期が変動する債権。一般の金融商品よりも高い利率が設定されている半面、変動幅は大きい。円高が長引けばゼロ金利となり、中途解約すれば元本を割り込む恐れがある。総務省によると全国24市町村が計約430億円分の仕組債を購入した。

全員協議会

12月議会定例会最終日の12月18日、議会終了後に「全員協議会」が開催された。

最初に、執行部より「苅

田町土地開発公社片島・岡

崎用地（※メガソーラー）貸

付事業」について説明があ

り、議員への理解を求めた。

この事業は、苅田町大字

上片島・岡崎地区の64

975平方メートルの一部

を1平方メートル当たり年

間150円で、20年程度貸

し出すという説明がされ、

全議員との意見交換を行っ

た。

すでに新聞等で詳しく

報道されているが、上片

島と岡崎にまたがる約

3万1000平方メートル

の土地をメガソーラー発電

所の用地として九電工の子

会社に貸し出す。この事業

で年450万円の収入とな

る見込みだ。

次に、議会改革の一環と

議会の可視化は、以前か

ら住民の声に「議会での

ような議論をして、議決は

どうなったのかわかりづら

い。議会が遠く感じる」な

どといった声がある。それ

に対し、多くの議会では、

インターネットを介して本

議会中継を行っている。本

町議会においても、出来る

限りの情報の公開をめざし、

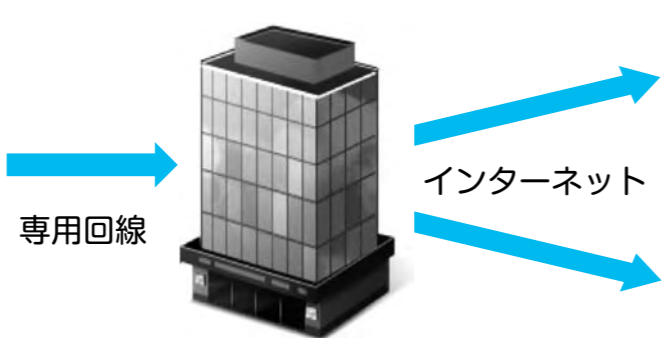
「議会の可視化について」具

体的な議論に入った。

議会中継システム構成イメージ



議場



いつでもどこでも見れる



【議会中継システム】

生中継だけでなく録画配信も行うため、時間を気にすることなくインターネット環境があれば、いつでもどこでも議会を見ることができます。

「議会だより」の表紙写真募集

皆様にご覧いただける「議会だより」の取り組みとして苅田町議会だよりの表紙写真を募集します。町内を撮った写真で、季節が感じられる作品（風景や行事、人々など）を募集します。募集要項等はホームページをご覧ください。

【表紙の写真】
撮影者：苅田みどり幼稚園
タイトル：おもちゃつき

門かせてあなたの声

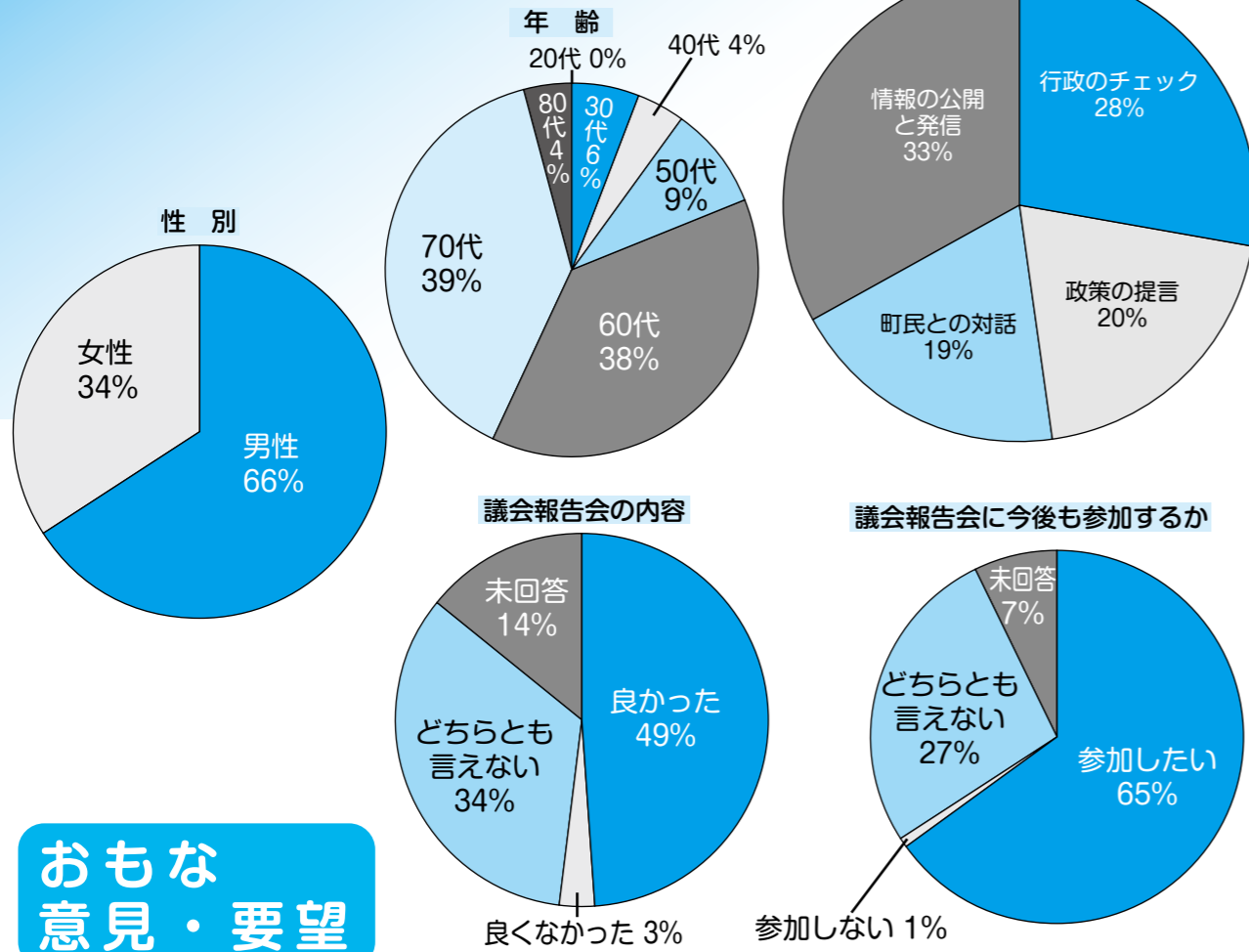
議会及びこの広報に対するご意見・ご要望がありましたら、下記の方法でお寄せください。お寄せいただいたご意見・ご要望は、今後の参考にさせていただきます。

郵送 〒800-0392 苅田町富久町1丁目19-1 苅田町議会事務局
FAX 093-434-2099
メールアドレス gikai@town.kanda.lg.jp

平成13年	平成14年4月	平成18年3月	平成19年4月	平成19年8月	平成19年11月	平成20年2月	平成20年7月	平成20年10月	平成21年	平成22年3月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年8月	平成23年8月	平成23年10月	平成24年3月	平成24年3月	平成24年7月	平成24年7月	
ペイオフ全面解禁に向け、当時の収入役を会長として苅田町公金連絡会議を設置。資金管理ならびに運用基準、債券運用指針等を作成。	ペイオフ解禁	債権による運用開始。同年9月までに15億円を国債・地方債で運用。	財政課を中心に基金の効果的運用を検討。	外国仕組債10億円購入。（ノルウエー金融地方公社・5億、ゴールドマンサックス・5億）町長は運用指針に抵触するとの認識の上、副町長を通じ運用状況の把握を支持した上で決済	運用指針を改正	2億購入（ゴールドマンサックス）	3億購入（ゴールドマンサックス・2億、ノルウエー地方金融公社1億）	2億購入（フィンランド地方金融公社）	新聞報道により外国仕組債問題が発覚	議会において基金運用調査特別委員会を設置し、計9回の委員会を開催。	原告住民、福岡地裁に提訴	原告住民、福岡地裁に提訴	原告住民、福岡地裁に提訴	原告住民、福岡地裁に提訴	改選により特別委員会を解散	新たに基金運用調査特別委員会を設置。	原告住民、最高裁判所に原告提起通知書及び原告受理申立提出	原告住民、福岡地裁に提訴（現在係争中）	原告棄却及び原告受理申立て不受理判決	原告棄却及び原告受理申立て不受理判決

議会報告会アンケート結果

議会に期待することは(複数回答)



おもな意見・要望

意見・要望	回答
以前行政がしていた報告会を今回議会がしていると感じた。	行政報告会のイメージが強いが、議会報告会の第一歩として行った。一緒に議論し、議会に反映したい。
一般質問について、2、3日前に公民館などに質問内容を置いてもらいたい。	質問内容については、インターネットに出しているが、できるかどうか検討する。
図書館に軽食喫茶はできないかと一般質問であったが、議会報に載ってなかった。	議会報はポイントしか載せることができない。今後可視化について検討したい。
農業公社が今どこまで進んでいるか、議会報を見てもわからない。	9月議会で予算を可決し、来年の1月に役員等組織を決め、来年の作付けから始め、7年後に黒字化を目指す。
防災無線について、聞きづらい、早期に取り組んでほしい。	先進地に行って、調査研究を行っている。電話で直接連絡しているところもある。
ごみの年間処理費が刈田町では一人当たり3万円位かかっているが、行橋・みやこ町では1万5千円を下回っている。紙類の資源化をすれば、効果がある。議会にも後押ししてもらいたい。	ごみについては、遅れている。ごみゼロが最適である。本腰を入れた取り組みが必要である。
人口を増やすための施策として何をしているか。町在住の職員はどの位いるか。	定住化対策として、与原生地区画整理事業と下水道整備事業がある。町在住の職員数は把握していないが、執行部に雇用する際、町内に住んでもらいたいということは言っている。
地域防災計画の立案に、議会としてもう少しチェック機能を深めてもらいたい。	要望として承る。
財政状況をどう考えているか。行財政改革をどのように行っているかと考えているか。予算が不足する場合、新たな税負担はないか。	財政状況は大変厳しい状況である。最低でも10億円位は切らないといけない。また、税金を生むことも考えなければならない。議会として、ゼロベースで見直しを図っていく。受益と負担の関係は見直す必要がある。

住民と議会 初の対話集会開催！

議会報告会

11/5 (月)
三原文化会館
西部公民館
11/6 (火)
北公民館
小波瀬コミュニティセンター



三原文化会館



西部公民館

議会報告会は、議員が地域に出向き、直接、町民に対して政策提言や常任・特別委員会など議会活動の状況を町民に報告・説明し、町政に関する情報を提供するとともに、議会活動に対する批判や意見、町政に対する提言などを聴く貴重な機会であると位置付け、昨年11月に実施しました。

町内4会場で二日間にわたって行われました。各会場では多くの町民の皆様にお集まりいただき、熱心な議論が行われました。

議会報告会で出された意見・要望は、担当常任委員会で問題を調査研究し、解決に向かって取り組んでいきます。議会では、このような活動を通じて「より魅力的な町」を目指しています。住民の声には大きな財政支出が伴うものや、刈田町だけではどうにも出来ないものもあります。すべての意見・要望を満たすことは出来ませんが、議会は執行部とともに課題解決に知恵を絞って努力してまいります。

議会改革とは：
議会が住民に信頼され魅力的なまちづくりを実現し、効率的な行政運営を図るには議会と町民との連携が重要です。地方分権の推進により、自己決定と自己責任が拡大するなかで、まちづくり政策決定過程への住民参加が極めて重要となってきています。

地域防災計画の進捗状況は



議員 信美 山小 党明公

A 今年度末までに計画完了

- Q 各公民館の設置は可能か。
- A 避難所の備蓄品について。
- Q 業務提供している量販店と緊急時にリース契約できるか検討する。
- A 女性や乳幼児、障がい者に対する備蓄について。
- Q 女性の視点が生かされた備蓄になるよう努力したい。
- A 各公民館の設置は可能。
- Q 避難所の備蓄品について。
- A 業務提供している量販店と緊急時にリース契約できるか検討する。
- Q 女性や乳幼児、障がい者に対する備蓄について。
- A 女性の視点が生かされた備蓄になるよう努力したい。
- Q 隣り多発だ。改善の取り組みは。
- A 交通安全週間には広報車を走らせる。高齢者の安全週間講習会等で抑止、工夫する。
- Q 残された改善すべき点は。
- A 今後も改善の検討を進めていく。
- Q 子ども・子育て関連3法について
- A 子ども・子育て会議の設置は。ニーズ調査の必要性と予算化については。
- Q 会議設置は平成25年度後半。ニーズ調査は平成25年度に予算化し実施する。
- Q 利用者支援の相談窓口は。
- A 子育て支援課で対応。

通学路の安全対策

- Q 高齢者の安否確認や、避難誘導の計画策定は。
- A 要援護者の支援台帳を整備し個別支援計画を作成。
- Q 自主防災組織ができていないところの避難支援について。
- A あらかじめ2名程度登録しておき支援を受ける。
- Q 民間による宣伝広告付き避難場所看板の設置は。
- A 防災計画に基づき検討。
- Q 消防本部の耐震結果は。
- A I階部分の補強が必要。
- Q 聴覚障がい者の情報伝達については。
- A FAXは一斉送信登録済み。メールは要援護者システムの中で一斉メールする。
- Q 防災無線の利用を増やす計画は。
- A 今後、検討する。
- Q 避難所のオストメイト対応トイレの設置について。
- A 残りの2施設は25年度予算に計上し設置の予定。
- Q ストーマの備蓄について。
- Q 6小学校区から35か所の危険箇所報告後、町と県土整備事務所、行橋警察署、国土交通省九州地区整備局北九州国道事務所と検討し22か所に決定。ほぼ年度内に改善される。
- Q 市町村別交通事故発生状況で本町の事故件数が近
- Q 安全総点検後の進捗状況。
- A 安全総点検後の進捗状況。



財政健全化判断指標などが悪化傾向

A 歳入が落ち込んできている

- 平成二十五年度予算編成へ向けての課題
- Q 経常収支比率、実質収支、財政力指数などの財政指数が悪化傾向にあるが。
- A 行財政改革を進め、単年度収支の均衡を目標として将来負担の軽減をめざす。
- Q 市町村財政比率分析表から人件費、給与水準、定員管理、将来負担率が弱い。つまり行政能力が弱いのでは。
- A 消防、ごみ、給食など単独事業である。効率的な組織をめざし、人材の活用や削減など実質収支を改善する。
- Q 24年度予算編成時に掲げた「補助金の削減」は。次年度予算にどう活かすのか。
- A 行政改革本部のワーキングチームなどで基準を策定し検討していく。
- Q 機構改革の進捗は。
- A 部長制の見直し、課、係の統合など、採用計画や退職人員を勘案して検討する。
- Q 行政改革を3カ年計画とした理由は。
- A 削減目標を18億円とし、3カ年で各施策を実施する。
- Q 職員数の定員管理は。
- A 適正化や再任用などを検討。目標を28年度293名。
- Q 集中改革プランにあった職員数の定数管理項目が実施計画にないのはなぜか。
- A 集中改革プラン終了後、2年間は、財政面が好調。喫緊に作成する状況になかった。
- Q 庁舎、消防は指令本部になる。早急な耐震化が必要か。
- A 28年のデジタル無線化までに庁舎改修、消防関連すべて計画し実施する。
- Q 公共施設の耐震
- Q 笹子トンネルで老朽化による崩落事故が起きた。本町でも補修や更新を急ぐように提言してきたが。
- A 県からも耐震改修促進計画策定が指示されている。財政状況を勘案し順次進める。
- Q これからは老朽化対策が必要となる。財源確保は。
- A 庁舎耐震の補助金なども活用し、計画を策定していく。
- Q 庁舎、消防は指令本部になる。早急な耐震化が必要か。
- A 28年のデジタル無線化までに庁舎改修、消防関連すべて計画し実施する。
- Q パンジープラザ 長寿命化の進捗は
- Q 施設整備総合計画を決定後工事は進んでいないが。
- A 庁舎耐震も含めて、財源と優先順位を考えている。
- Q 本年度末までの完了予定が12項目ある。挽回計画は。
- A 23年度に実施計画を策定。一括か、緊急改修か検討中。
- Q 道路・橋の老朽化対策 更新計画
- Q 橋梁改修計画は次年度予算に織り込まれるのか。
- A 25年度に修繕計画を策定。26年度からになる。
- Q 周防灘湾岸道路建設
- Q 海岸に近いまちは防潮堤、防波堤として高架道路を盛り土でつくる。都市計画の見直しをしているが。
- A 機会があれば、議論に一石を投じてみる。今後の見直しに盛り込む。



議員 直行 派会無 常廣



町財政は

悪化の二途では

A 財政数値は

健全を保っている



無会派 友田 敬而 議員

か。

A 3年連続財政収支の赤字を計上。財政のバランスを保ち、住民サービスの継続のために行う。

Q 収支バランスを保つことは当たり前で、未来のまちづくりのために投資財源を確保することが行財政改革ではないのか。

A 環境整備、未来に向けた投資的整備も行う。

Q 行革プランでは今年度24億7,300万円ある普通建設事業費をどのよう

A 伊塚前町長の行革プランで出された適正人員である。

Q 適正人員プランは10年前のものである。他市町村は人員を10年前よりも減らしている。根拠が希薄では。

A 伊塚前町長を参考にしたので、その数字を適正化計画とした。

不可能では。

A おおむね不可能。

Q 新規事業はどのように取り組むのか。既存事業の延期もしくは、起債等に対応するのか。

A 今後、行革プランの中で、具体的に示す。

Q 人件費抑制プランで正規職員293人へ1年前倒して行うとのことだが、293人の具体的根拠は。

A 伊塚前町長の行革プランで出された適正人員である。

Q 適正人員プランは10年前のものである。他市町村は人員を10年前よりも減らしている。根拠が希薄では。

A 伊塚前町長を参考にしたので、その数字を適正化計画とした。

Q 課長、係長を合わせると119名。部長制度もななくすといっていたが、存続の方針なのか。行革に反するのは。

A 行革で今後検討する。

何処へ行く教育改革

Q IT化を進める学校現場。成績表がコピー用紙で渡していることを知っているか。

A 詳しくは知らない。

Q 学校は学習塾ではない。人生の中で大切な役割を果たしている。節目では大切にしなければならぬことがあるのでは。

A 指摘は理解できる。今後関係機関と話しながら善処する。

都市計画道路は

どうなるのか

A 全26路線、

未整備が7路線

Q 富久町から県道に抜ける計画道路など整備途中のまま、何十年もたっていない。

らない。

Q 土地の地権者は何十年も待たされている。人口増を目指している町としては早く行ってほしい。

A 道路を町で整備すれば、民間で住宅等を開発する。都市計画道路、また都市計画そのものが少し窮屈になってきた。

Q 都市計画の見直しの中で、優先順位をつける事は大切だ。しかし、町の発展には道路問題は極めて重要だ。

A 道路をはじめ、橋梁、そ

生活排水について

Q 生活排水の汚水処理は環境悪化を防ぐだけでなく文化的な生活環境へ改善するために急務だ。

A 生活排水処理は、文化的・衛生的な町民生活を送るには大変重要な事業だ。

Q 白川北部、南部は農業集落排水で整備する様になっている。南部の対象戸数は。

A 173戸である。

Q 公共下水、農業集落排水の対象外になっている等覚寺、山口地区は合併浄化槽となっているが間違いないか。

A 合併浄化槽で整備する。



工事中の201号バイパス（行橋インター関連）

Q 自治体が設置、維持管理を行ってない、使用料を徴収する方式を取っている自治体もある。当町としてはどうか。

A 町営の合併浄化槽など、公共で管理している合併浄化槽も有るとは聞いている。

Q 現在の合併浄化槽は昔に比べると大変進歩している。震災等の場合は被害も少ないと思うが。

A 公共下水の場合は管で結んで処理場で処理。浄化槽は確かに1軒で躯体を入れ処理しているので震災には強い。



無会派 榎谷 忠明 議員

A 東九州自動車道、201号バイパスの完成で車の流れがどう変わるかわかる。

Q 小波瀬西工大前駅から10号線までは都市計画で終わっている。10号線から25号線までは未整備である。

A 未整備の都市計画道路については、社会情勢、経済状況など勘案の上、順次整備して行きたい。



教室の

暖房器具の配置は

A 小と中学校以外には配置



日本共産党 木原 洋征 議員

教育環境について

Q 暖房器具を配置していない北九州市と、配置している他の自治体では、インフルエンザの罹患率に大きな差があった。北九州市は小中全校に暖房を実施した。本町では考えたいことがあるのか。

A 検討したことはない。

Q 灯油代を見ると、片島、白川以外は不足分をPTAの会計や保護者に負担させているが、なぜか。

A 学校運営に必要な最低限度の灯油代は予算化している。不足分については検討したい。

Q 義務教育は無償と言われているが、給食費や副教材など毎月5、6千円負担をしている。さらにPTAが灯油代を負担している。

A 県等からPTAの負担軽減の指導を受けている。町で負担すべき内容もある。検討したい。

Q 寒くて手がかじかんで字が書けなければ、勉強に集中できない。ぜひ暖房器具を設置してほしい。

A 残暑が厳しい時に扇風機を配置したことがあり、暖房器具も同じような取り扱いになると思われるので、検討したい。

国民健康保険について

Q 9月議会で約束した資格証世帯の調査結果は。

A 調査対象者の選別及び個別調査票ができたので、

Q 12月中には個別調査を開始したい。

A 課税基準の引き下げで、非課税だった世帯が課税対象になって所得税、国保税、介護保険料、高額医療費、就学援助等、影響があると思うが。

A 生活保護を基準としており、様々な制度が関連する。

再任用職員について

Q 今後予想される再任用職員の年度別の人数は。

A 定年対象者は、今年度9名、25年14名、26年15名、27年13名と続く。

Q 再任用希望者が30名を超え、通常の行政事務も分担することが必要では。

A 今後対象者が増える。見直しの必要がある。



安心して住むことが出来るまちづくりを

見守りネットワークを進める

A 見守りネットワークを進める

Q 孤独死した人を発見。不動産会社は住民の情報も持っており、町との連携で防ぐことは出来ないのか。

A 町内15か所で高齢者の見守り活動を行っている。不動産業者との連携は検討する。

Q 区に未加入の独居高齢者の把握はどうするのか。

A 住民登録が行政サービスの基礎になる。

Q 民生委員の役割は区に入っている人のみが対象と聞く。

A 生活困窮者に対し、生活保護支給などに関与するのが主な役割。さらに要援護と要支援についての調査もお願いしている。

Q 町民が孤独死に追い込まれないような制度を望む。消防署でも対応しているかと聞く。

A 早期覚知の為に依頼文書を、新聞販売店6社、運送業者3社、宅配業者4

Q 尾倉区で火災が続き、1カ所は山手の頂上付近で防災水槽も消火栓もなかった。

A 現場は消火栓から240メートル離れていたが、中継体制で継続的に放水を行った。十分に対応できず。

Q 火災発生場所は水道が引かれておらず、消火栓もなかった。

A 本管から、かなり離れていても、要望があれば水道を引いている。

社、郵便局など14社に出した。

〔提言〕
町は積極的に住民の命と財産を守る立場に立つて欲しい。

防災に強いまちにするためには

Q 総務省の調査で大企業の非正規労働者は10年間で1.6倍に増えている、本町の事態は。

A 町は把握していない。

「正社員が当たり前」町の努力を願う

Q 火災周辺地域に聞き取り調査をしたが、水道を待っている人が多い。町自身も調査すべきではないか。

A 現在の所、要望があれば検討するようにしている。町と町民に認識のずれがあった。

Q 実態がわからないでは済まないのでは。住民税、税金にも影響するのでは。

A H23年度、町民税は個人は15億円、法人税は7億円である。

Q 先人達が税金で工場地帯を造り、雇用の場をつくってきた。それが活かされているのか。

A 「町民の正規雇用促進を」と年頭挨拶まわりの時にも企業にお願いしている。

Q 本町内の工業高校や工業大学から地元企業への就職状況は。

A 地元企業にも、一人でも多く採用してくれるように重ねてお願いしていく。



日本共産党 梶原 弘子 議員

Q 9月議会で約束した資格証世帯の調査結果は。

A 調査対象者の選別及び個別調査票ができたので、

Q 12月中には個別調査を開始したい。

A 課税基準の引き下げで、非課税だった世帯が課税対象になって所得税、国保税、介護保険料、高額医療費、就学援助等、影響があると思うが。

A 生活保護を基準としており、様々な制度が関連する。





一般質問

基金17億円、無利息30年 塩漬け、提訴しないか

A 考えてない



無党派 尾形 均 議員

Q 本町と同じ商品を買った兵庫県朝来市は売り手に対し、評価損分5.4億円の損害賠償訴訟を起こした。本町は考えてない。

A 本町は考えてない。

Q 国債を売って外債を買っている。既に受取利息は国債の時より下回っている。今後更に利息損失が膨らむ。裁判の経過、行方は。

A 進行中なので控えたい。今回は審理に入りそうだ。

Q デリバティブ商品、相場

町財政について

Q 23年度決算が否決された。どう受け止めるか。

A 納得して貰えなかった。

Q 各種財政指数が5年前に比べて相当落ち込んだが。

A 危険水域ではない。

Q 全く甘い。財調基金を取り崩した。現年をベースに3年間の財政見直しは。

A 18億円の削減予定。

Q 数値目標は当然だが、運営面では組織、人事、意識等の改革が必要だ。

A その通り。

Q 組織、人事面で部長制が機能してない。廃止が既定路線では。

A 再検討したい。

Q 副町長2人制を考えているとか。行政推進のこの時期にデタラメだ。

A 次の町長に任せたい。

与原小湧水対策事業

Q 湧水対策事業の経緯は。

A 6月補正で4,861万を、12月補正で858万を行った。

Q 12月補正の根拠となる設計書を出して欲しい。

A 出せない。

Q 提示がないと質問できない。

A 事実は町と業者との単価の差、代価表の漏れである。



体育館床下部からの湧水

【提言】

行革推進中、意識改革の為、信賞必罰主義で臨むべきだ。

た。業者から詫言を取った。我々の知識不足であり申し訳ない。

Q 町財務規則によると、完了後14日以内に検査しなければならぬはずだが。

A 検査はした。しかし完了時に見抜けなかった。

Q 処罰はしないのか。

A 指名停止等の処分をした。

行財政改革の

進捗状況は

A 4つの柱をもとに

プランを策定

Q 4つの柱とは。

A 行政運営に関する改革、財政運営に関する改革、組織人材の改革、町民協働の改革である。

Q 具体的にはどこまで進んでいるのか。

A 行政運営の効率化、民間活力の活用、公共施設の見直し、外部団体等の見直しである。

Q 職員からの提案の活用は。

A 事務の効率化の項目で、各種申請書の見直し、会議のペーパーレス化、入札改革を進める等、行程表も含め考える。

Q まちづくり報告書で、赤字の原因は、人件費、扶助費、物件費の増加とあるが。

A 人件費は削減し、扶助費は住民サービスの分野が多く、極力住民福祉は下げないよう努力する。

Q 定員管理について、3年間で19人削減は、分析した上での数字か。

A 団塊の世代の大量退職の前倒しなどで人員を増加。それを平成17年度の293名に戻していく。

Q みやこ町は単純値、修正値で分析し、具体的に超過の人員数を出し削減する。本町はどうか。

A そうしたデータ等を定式に当てはめ、合理的な算出をする値打ちはある。行革本部の中で、分析をする。

高齢者福祉について

Q 高齢者福祉事業につき町田町で実施している支援策は何か。

A 介護保険外の福祉サービスは、ホームヘルプサービス、デイサービス、緊

急通報システム等、10種類ある。

Q ひとり暮らしの方の見守り隊は。

A 現在、48行政区のうち、15区が見守り活動を実施している。今後活動する区を広げていく。

Q 介護の人材不足について、戸早学園を訪問した。町として支援できないか。

【提言】

高齢者や国民年金でも安心して入居できる町営の有料老人ホームをとの声が多い。早期建設を望む。

A 検討してみる価値はある。

A 雇用の場として福祉事業は期待される。介護従事者の育成は大切だ。

Q 活用されていない予算を入学時、在学中、卒業時などで支援する方法はないか。



公明党 白石 学 議員

一般質問



追跡レポート

〔行橋インター関連〕

国道201号バイパス工事



国道201号バイパス工事〔正式名は行橋インター関連〕が、苅田町二崎～行橋市吉国間で進められている。全長は4.5km、暫定2車線（将来は4車線の計画）で、平成25年度行橋インター開通と同時に供用開始の計画となっている。

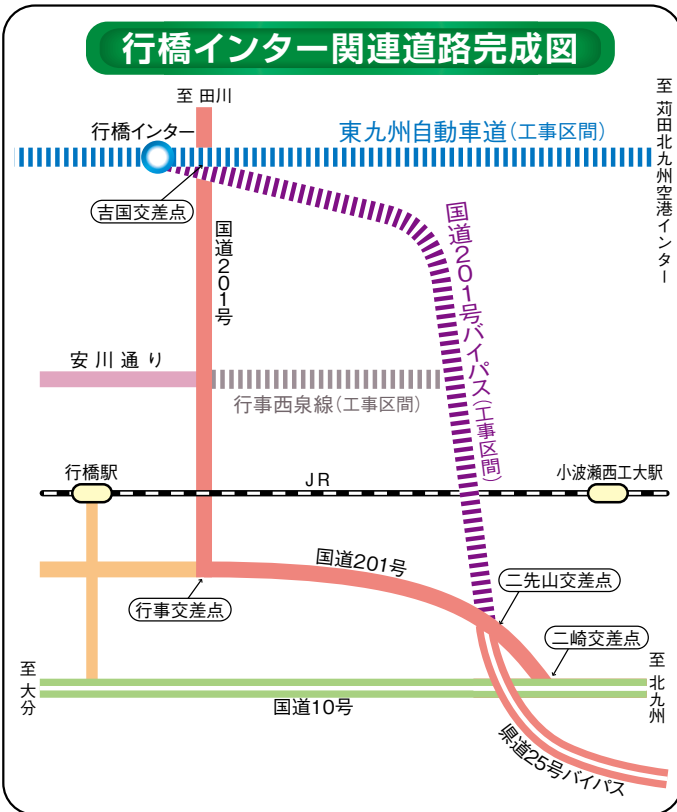
総工事費は210億円。平成

8年に都市計画が決定し、平成12年に事業化、平成20年に工事着手し、事業進捗率は今年度末約85%となっている。

この工事は、東九州道開通に伴う円滑な交通の確保（行橋市行事交差点での渋滞緩和）と苅田港や筑豊地域と東九州道を連結して物流等を支援することを目的としている。

現在はパーパードレーン施工（紙質を地中に入れ、水分を排出

する方法）等の地盤改良を行いながら、盛土を行って工事を進めている。盛土量は約50万m³を予定している。JR日豊線部分は小波瀬跨線橋を新設し高架道路となる。供用が開始されると、東九州道開通効果とあいまって、道路混雑緩和により高速道路や北九州空港の利便性が向上し、走行経費削減、事故減少に加えて地域の活性化等が期待されている。



あとがき

新しい年を新たな気持ちでお迎えることお慶び申し上げます。
昨年十二月に総選挙が行なわれ、政権が交代しました。

国民不在の決められない政治が長く続きました。本年は日本にとって非常に重要な年になると思われまふ。東北の復興と景気回復、外交などの問題が山積しています。国民のための政治が行なわれるのか、強い関心を持って見守ってまいります。

苅田町にとりまして、本年は大事な年になると思われまふ。町も行政改革推進本部を設置して、三月には取りまとめる予定です。私達議会も昨年に続き、本年も議会報告会を五月頃に開く予定です。町民の皆さまの付託に全力で応えらるよう、頑張つて参ります。

今年一年、皆様のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

白石 学

議会広報特別委員会

- | | |
|------|------|
| 委員長 | 常直行 |
| 副委員長 | 友廣 |
| 委員 | 梶田敬而 |
| 〃 | 伊谷弘明 |
| 〃 | 白石忠学 |
| 〃 | 遠田孝一 |